

百日間戦闘の全成果を 9・17の爆発的高揚へ

マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集発行人 横浜港南郵便局私書箱16号
日黒安雄
振替 横浜3719

**あらゆる攻撃を粉碎し、
空港廃港・二期工事阻止に進撃せよ**

全国の労働者・人民諸君！

三里塚完全廃港に向けた百日間闘争は、正念場を迎えていた。三里塚芝山連合空港反対同盟は、八月一五日、「九・一七百日間闘争貫徹・二期工事実力阻止全国総決起集会」への敵を発した。

独占資本・政府による「五・一〇開港」は、「成田治安立法」、一万四千人の機動隊を動員し、かつ、けん銃、ライフル銃を装備するといふ「戒厳令」下で強行された。

そしてその後も、常時四千人から一万人の機動隊を徘徊させ、七月二一八日には五八七人で「成田空港警備隊」(定員千五百人)を発足させるなど、治安体制を暴力的に強化することによって三里塚空港は維持されてきたのである。

激は、この間の独占資本・政府による空港と、三里塚空港の反人民性をますことなく暴露している。

「政府は、第一期工事区域内農家に対する土地強奪の決意を変えず、騒音地帯住民に関する対策をサボタージュし、その生活をおびやかし、関連事業においても関係住民の声を無視して強行策を変えようとはしておりません。さらには一期工区農民の切り崩しを策動し、工事着手の機をうかがい、一方で、危険なシエット燃料の貨車輸送を国鉄の労働者に押しつけていて、そして空港公団により、三月から四月にかけて、二期工区内農地周返にばらまかれた「ボロシル4」という強力除草剤は、隣接農作を枯らし、その被害は十数農家に及び、いまだに被害は拡大していること、また、ブルジョア法をも無視した千葉県警による横堀第二要塞の不法占拠等々を明らかにしている。

「五・一〇開港」は、騒音公害に対する空港周返住民の反抗をよびおこしている。

また、八月二六日、運輸省・空港公団、千葉市は、パイプラインに関する協定書、確認書の調印をおこなった。花見川ルートは、かつて「地盤軟弱」であることから「断念」されたルートであり、ここでもまた住民の反対闘争が開始されている。

独占資本・政府は、パイプラインの早期着工とともに、二期工事、横風用滑走路建設に向け、反対同盟の切り崩しを強めている。だが、二期工事区内にある千代田農協移転をめぐる問題は、空港公団との交渉による移転推進派たる農協幹部の口論見が農民の反対

で破産した。

こうした「話し合い」路線による反対同盟のきりくずしは、三百億円を投入する「農業地域開発振興計画」や、騒音対策対象地域の拡大などによって強められていく。しかし、除草剤問題、騒音対策のペテン(防音室数の制限)等により反対同盟を中心とした農民の闘闘は、逆に拡大し続いているのだ。

第二期工事にむけて政府・国家権力は、いよいよ強権的・暴力的攻撃をかけてくるであろう。箱根レーダー所に対するゲリラ闘争への発砲は、そのことを明らかにしていく。

そして、政府・資本階級の攻撃の強まりとともに、社会排外主義による反対同盟への敵対も強まっていく。労働千葉の決起に対する労働本部の虐殺策動は、革マルの敵対と軌を一にしている。それは労働の右傾化と一体となって遂行されているのだ。

すべての労働者諸君！

あらゆる敵対を粉碎し、第二期工事を実力で阻止せよ！三・二六の歴史的勝利をうちかため、九・一七闘争に決起せよ！三里塚空港の反動性を暴露し、完全廢をかちとれ！

本号の内容

日中平和友好条約 / 2頁

第十回日「韓」定期閑僚会議 / 4頁

8・9狭山闘争に一万 / 4頁

「経済白書」批判 / 5頁

—第二次ブント総括—

どのようにして「第三期」を清算すべきか

強まる「対ソ包围網」

日中平和友好条約の意味するもの

日中平和友好条約が八月一二日、北京で調印された。七二年九月二九日の国交正常化から実に五年一ヶ月を要したのである。中国では、すでに同条約を批准し、日本でも次の臨時国会で批准されるであろう。同条約に対して共産党を除く各野党は全面的に賛美しており、中国支持派の「断固支持」など、同条約の歴史的意義が声高に叫ばれている。

われわれは、この条約を通して日本独占の中国進出がより強化されることが明らかであり、同条約が両国政府の利害の一一致によって成立している以上、この条約の階級的性格を明らかにしなければならない。

結合深める日中両国支配層

日中平和友好条約締結に至る最大の焦点は、周知のように「反霸権」「第三国」条項をめぐる両国政府の対立であった。日本は、「全方位外交」の立場から、「反霸権」に関しては普遍的な平和原則の一つであると主張し、ソ連など特定の第三国を指したものであつてはならないとしていた。

中国は、新憲法においてソ連社会帝国主義とアメリカ帝国主義の超大国の霸権主義に対する国際統一戦線を呼びかけており、とりわけ、ソ連社会帝国主義の霸権主義は世界の平和と安定を脅かしているとし、日中平和友好条約においてもソ連社会帝国主義に対する立場を明示することを要求していたのである。日中平和友好条約は、世界で初めて「反霸権」を条文化した二国間条約である。このことからも、中国の当初の目的は半ば達成されたのであり、また日本も、国連憲章の原則、平和五原則を謳い、そして第四条「この条約は、第三国との関係に関する各締約国の立場に影響を及ぼすものではない」ということをもつて、「全方位外交」の精神が貫かれたと主張している。

日中平和友好条約に対して米帝国主義は、「反霸権」の同条約支持と条約締結前に異例の歓迎声明を発表した。また、駐日米大使のマヌス・フィールドが「中国、日本、米国は、アジアのNATOを構成している」と述べたようである。

園田は交渉にあたり、「日本の外交の基軸は日米安保である」と語り、中国の支持を取つけた。「全方位外交」なる精神は、全く

御都合主義的なものであり、自己の「霸権主義」を隠蔽するものである。

日本の独占資本は、日中平和友好条約を高く評価し、「中国が日本に対していろいろな協力を求めてきているが、それに応じていけば中国は大きな市場になる」（土光経団連会長）と語っている。このように、危機に瀕する日本経済の建て直しに中国市場を獲得せんとする日本の独占資本は、他方でソ連・シベリア開発への進出を開始しており、更に、「北方領土」問題等からして、「全方位外交」を口にしているにすぎない。

反霸権主義にわれわれは反対しない。しかし、日本の独占資本とその手代たる自民党的霸権主義反対は徹底したペテンであり、彼らの言動を支持することは、革命的プロレタリアートの立場を投げ捨てる所以である。国連憲章の原則や平和五原則のブルジョア平和主義の下で、自國の労働者人民を搾取、収奪し、他民族を抑圧する帝国主義を打倒し、社会主義を闘い取ることこそ革新的ブルジョアジーの宣伝の任務である。ブルジョアジーの紙上の宣言は、常に欺瞞に他ならないことを歴史は教えている。

他方中国にとってこの条約は、「今度の条約の中には霸権問題についての議論があったが、条約で霸権反対を明確にしたことはよいことだ」（華主席）といふことや、「日本と西ヨーロッパの防衛協力は、共同でソ連に立ち向かう意志を示している」（八月一四日、「反霸権」「第三国」条項における中国の後退は、帝国主義との妥協を通して、自らの政治路線を修正したこと）に他ならない。それは、アフリカにおける民族解放勢力弾圧に、米・西欧帝と一体となり反ソをスローガンに乗り出していることや、修正主義・ユーゴーの接近を開始したこと、また、日米安保支持、自衛隊強化支持を打ち出していることなどと決して無縁ではない。それゆえ、「周四条件」の廃止ともなって現われているのである。

「周四条件」とは、七〇年四月に故周恩来首相が発表した①台湾の大陸反攻、「韓」国朴政権の朝鮮民主主義人民共和国への侵犯を援助するメークー、商社②を買入れ、七八年より八年間に往復二〇〇

ているメーカー、商社③米国ベトナム、ラオス、カンボジア侵略に武器、弾薬を提供している企業④日本にある米日合弁企業、米国の子会社——などとは貿易を行わないというものである。

また、この条約は、七二年以降急速に拡大した日本経済との結びつきを更に強めることを示している。航空、海運、貿易、漁業等の諸協定や、最近では民間長期貿易取り決めを結ぶなど、「四つの近代化」を目指す中国经济建設にとって、日本独占の協力が不可欠となってきたのである。

今年二月の第五期全人代の華国鋒政府活動報告は、「四つの近代化」に向けた「国民経済十カ年計画」を発表した。それは、穀物生産四億トン、粗鋼生産六千万トン、一二〇項目の大型プロジェクトを計画し、その資本は一五〇億ドルと予定されていた。

「四人組」追放以降、資本蓄積、利潤の増加を目指し、また「物質刺激」（文革で批判排斥された）を復活させ、「社会主義労働競争」が謳われ、大工業を中心とした経済建設へ転換しはじめたのである。

また、外貨準備高は二〇数億ドルであり、同計画達成に向けた外国からのプラン、技術導入等を含む総投資額は三千億ドルを超えるものと見られていることから、借款や共同開発に関する中国の従来の態度は変更を余儀なくされたのである。

「自力更生を主とし、外国援助を獲得することを補助とする」（毛澤東）という「自力更生」の原則が転換されたのである（ここでの共同開発は含まれていない）。

すでに、日本の黒字減らし対策の民間企業への開発投資第一号として、日中石油開発が決定されたように、日本独占の過剰資本、過剩生産はこの条約を契機として中国市場に一層流れ込むことは火を見るよりあきらかである。

日本より買付けるプラント総額は、商談中のものも含めて八〇億ドルに達しており、更に、今年上半期の日中貿易は二一億ドルで二月に調印された長期貿易取り決めでは、日昨年の三三億ドルを軽く更新する勢いである。

更に、今年上半期の日中貿易は二一億ドルで二月に調印された長期貿易取り決めでは、日昨年の三三億ドルを軽く更新する勢いである。

本は鉄鋼、石油化学、化肥肥料などの製造プラントを技術を輸出し、中国より原油、石炭

(3)1978年9月10日

マルクス・レーニン主義通信

億ドルの取引きが予定されている。また、コム（対共産圏輸出統制委員会－日本、NATO諸国で構成）の禁輸品目の見直し会議が十月に行われることになつており、中国はすでに、日本への兵器およびその製造技術の輸入を打診している。現在、中国技術者の日本の大企業への技術研修が活発化している。そして、人的交流は自衛隊にもおよんでいるのである。

中国にとって、日本独占の「経済協力」は、大工業の建設およびその発展をもたらし、社会主義の物質的条件を創出するという意味では前進であろう。そしてそれは、労働者階級をうみ出すということにおいても。

日中平和友好条約と社共

わが小ブル平和主義者の社共は、日中平和友好条約に対して、「アジアの平和強化と、日中両国民の友好関係の発展を約束しているのは、日中両国民の利益に合い、党の外交政策の成果でもある」（社会党）といふ全面賛美や、「平和五原則」もとづく基本条約を日中間で結ぶことは自明の課題であったが、問題はそれが日本の自主的外交の展開やアジアの平和に有効なものとなりうるかどうかである」（「前衛」十月号、以下ことわりのないのは同）と語っている。

社会党的党声明は、アジアの平和強化を日本の支配階級が約束しているというのだ。独占資本と政府・自民党は、自らの経済権益をアジアに確立し、南朝鮮、東南アジア諸国の労働者人民を経済的に隸属している。そのような日本独占による新植民地主義的支配は、日中平和友好条約によって解消されるものではなく、逆に「アジアの平和と安定」を謳うことによって、社会党的ような（共産党もそうである）小ブル平和主義者を動員し、自己の強盗的本質を隠蔽するのである。

社会党的立場は、進行する支配の反動化を一方では小ブル平和主義から批判しているよう、階級的立場の一貫しない小ブル政党の反動的役割を明白にし、階級的闘いをあいまいにすることを示しているのである。

その第一は、「反霸權」問題である。共産党はこの問題に「日本外交の自主制がかかっている」（八月二八日赤旗）とし、その「結着いかなには、日中条約が日本の外交の自由的展開とアジアの平和にとって有効な内容となりうるかどうかにかかる重みがかかるといった」（同）と言うのである。

共産党は日本外交は対米従属であり、今回の中条約では、中国の政治路線——反霸權の国際統一戦線——に屈伏した危険なものだ

というのだ。

だが、日本資本主義の復興は、日米安保の下で達成され、日本の独占は、この日米安保を最大限利用して肥えふとってきたのである。それは、独占資本の自動的な判断であった。

共産党は、自主的外交を貫けばアジアの平和に貢献できると主張している。しかし、独占資本が支配する日本の自主的外交に、アジアの平和を願望することは、プロレタリアートの立場とは全く相入れない。このような共産党の主張は、徹底した日本独占への追従と美化に他ならない。

日中条約は先に見たように、日本資本主義が、過剰資本と過剰生産のはけ口として中国市场へ殺到はじめていること、そして対ソ勢力の政治的連合が形成されようとしていることの反映であり、これこそ日本独占の自主的判断に基づいた外交である。

第二に、共産党は、政府・自民党以上にブルジョア民族主義者である。

釣魚台（「尖閣列島」）問題に関しては、「園田外相は、調印後の談話で中国側は『再び先般の事件のような争いを起すことはない」と述べた」として尖閣問題は解決したかのように説明している。しかし実際に中国側が尖閣列島に対する日本の領土主権を尊重し、二度と侵犯をしない、ということを何らかの公式な形態で明確にしたかどうか明らかでない」と、政府・自民党の「弱腰」を批判しているのだ。

共産党は、「尖閣列島」日本固有の領土」と主張し、政府・自民党的主張を代弁してきたが、またもや民族排外主義を煽り、領土拡張主義を暴わにしている。

そして第三に、共産党もまた平和五原則の信奉者である。

彼らは、日中平和友好条約が平和五原則や国連憲章の原則を謳っていることは当然だとしながら、中国はそれを逸脱していると批難する。それは中国が共産党に対する批判を行つてゐるからだという代物である。中国は、「日本共産党に対しさまざまな干渉、破壊活動をおこなってきた……国会や地方議員が主的に選んだ超党派の議員団の中国訪問にさしつても、共産党議員だけ入国を拒否したり、……はては一般的の交流団体、旅行社が組織する友好訪問団の構成員に對しても共産党と関係があるかないかを調査したりする」等々。このような「干渉行為は、日本共産党に対してもおこなわれている」というのが、平和五原則を中国が踏みにじつてゐる行為といふのである。

平和五原則は日中条約やアジア平和の基礎であるというこの種の主張は徹底してブルジョア的なものである。

日中平和友好条約第一条は、「主権及び領土保全の相互尊重・相互不可侵、内政に対す

る相互不干涉、平等及び互恵並びに平和共存の諸原則」を謳っている。この精神は、ブルジョア国家の容認及び労働者人民に対する搾取、収奪、資本の海外進出を相互に確認しているのである。

もし、帝国主義が紙上ではなく實際に安定と平和を求めるしたら、それは帝国主義でなくなるであろう。帝国主義は、自國の労働者人民を隸屬させるばかりでなく、他民族をも抑圧し、「覇權」を常に求めている。それは、戦争を準備し、社会帝国主義ともども市場再分割戦をすでに開始しているのだ。

だが一方では、六〇年代に高揚した民族独立運動の反映として平和五原則は一定の存在が、被抑圧国のスローガンとしてあつたものに依拠して歴史的には過去の（ブルジョア）民族独立運動を美化し、今日では反動的なスローガンとして現われてきているし、またブルジョア平和主義の限界を明らかにしているのである。

党の平和五原則の信奉は、帝国主義に対する被抑圧国のスローガンとしてあつたものに依拠して歴史的には過去の（ブルジョア）民族独立運動を美化し、今日では反動的なスローガンとして現われてきているし、またブルジョア平和主義の限界を明らかにしているのである。

共産党は、中国が共産党や「民主運動への干渉」を行つてゐるということを唯一の理由として、日中平和友好条約を支持することができないのである。共産党は、プロレタリアートの国際主義は、いかなる批判にもマルクス・レーニン主義の立場から対応するし、それ自身を否定しない、ということが理解できないのだ。

以上のよう、日中平和友好条約に対する無条件支持や、共産党の小ブル平和主義、民族排外主義からする批判が、ことごとく、独占資本の支配を美化し、それに加担することであることは明白である。とはいって、革命的情操をめぐる論議は、日中労働者階級の革命的情操のきっかけとはなりうるであろう。それは、独占資本による「平和友好」とは決定的に無縁でなければならず、社会主義をめざす闘いを基礎とするものでなければならない。

定期閣僚会議が示す日「韓」体制の反動化

九月三・四日に開催された「第十回日韓定期閣僚会議」は、共同声明を発表して閉幕した。「日本側代表団筋は前回までの経済協力中心から広範な協力関係を軸とする『新しい協力関係』樹立を方向づけようとしたことが今回の特色で日韓関係の質的転換を意味する」と強調している（九月四日、朝日夕刊）。

だが、「新しい協力関係」とは、日本帝国主義と朴政権の「協力」の強化であり、日帝による「韓」国への隸属化に他ならない。

今回の閣僚会議の特徴の第一は、防衛庁長官金丸の「日・韓・台連合共同体」発言、有事立法、防衛二法の改悪、日中条約締結などの情勢の中で開催されたことである。

共同声明は、「朝鮮半島における平和の維持が東アジアの平和に寄与するところが大である」と述べている。

これらのこととは、（米）日「韓」（台）の反革命的な軍事同盟が、いよいよ強化されていることを示している。すなわち、日本帝国主義の軍事大国化に見あつたものとして、日「韓」の「新しい協力関係」を構築せんとする

8・9狭山闘争に一万

昨年、最高裁が抜き打ち的に上告を棄却してから一年目の八月九日、八・九上告棄却一ヵ年糾弾、再審貫徹、石川氏即時奪還の決意も新たに、全国から一万の人民が日本比谷野音に結集した。

栗浦発言等、反動化が進む中で、「狭山勝利のためには一切の反動的諸潮流との闘いが必要である」との部落解放同盟中央本部松井委員長の発言によって開始された集会は、各あいさつに統いて、「狭山闘争は國家権力、司法権力を糾弾し、打倒する闘いを終始つらぬいてこそ狭山差別裁判闘争として意義があるので、これからも階級的視点を明確にして、差別裁判闘争の意義と目的を見失うことなく闘いぬいていきたい」という石川氏のアピールをうけ、最後に、「不当・差別『上告棄却』を徹底糾弾するところから狭山再審闘争はじまる。・・・高裁は早期再審棄却を虎視眈々と狙っている。しかし、我々は、いかに困難な闘いであろうと全力をふりしほってこの壁を打ち

破る」という集会宣言を採択した。

集会後のデモは、警察手帳紛失を口実とした京都府連の隊列全員の身体検査という暴挙、機動隊の弾圧をはねのけ、一時間にわたるすわりこみを貫徹したのであった。

今日、東京高裁は、「補充書申し立ては本年十月かぎりとしてほしい」の通告に示されるように、早期再審却下を目論んでいる。しかも証拠の抹殺をも策動している。

このような切迫する情勢の中で、より全人民的な闘いを構築しなければならない。

支配者階級は、部落差別を煽り、解放運動を弾圧することによって支配を維持しようとしている。そして、共産党をはじめとする融和主義者は、そのひとつ支柱になりさがっている。

ることである。しかも、明白な対ソ同盟たる

日中条約締結（別掲論文参照）とあわせて、でも結着がつかなかつた）。

日本帝国主義の軍国主義的性格、自衛隊の海外派兵の野望を明らかにするものに他ならぬことごとく南朝鮮人民をも直接に抑圧するものに他ならない。

第二の特徴は、「日韓経済協力が民間ペー

ス主体に移行しつつある」（共同声明）とあらざるよう、直接的な資本の侵出、日本独占資本による「韓」国資本の従属化を一段と強めるものである。これが「新しい協力関係」のもう一つの面に他ならない。

統一主体国民会議で朴が「再選」された後に訪「韓」した江崎真澄は、「日本と韓国の間にEC（欧州共同体）のような経済共同体関係をつくる必要がある」と提唱した。これ

は、「韓」国への輸出競争力の強化が、鉄鋼にまで及んでいることに示される「韓」国経済の「発展」に対し、それを日本帝国主義の構

造の下に完全に組み込もうということなのである。

しかも第三に、日本帝国主義は、「経済援助」とひきかえに独島（「竹島」）の併合を

起に応え、日帝による朴政権への援助一日「韓」の反革命的・一体化を粉碎しなければならない。そして、日帝の軍事力増強、侵略・他民族抑圧の強化を粉碎しなければならない。

日本労働者階級は、南朝鮮人民の不屈の決

意で、朝鮮の南北分断固定化、朴政権へのテコ入れ、「韓」国への属國化を目的としてきたのであり、日「韓」条約以降の侵略・他民族抑圧を推進する役割を果してきた。しかも、それは、「韓」国軍のベトナム派兵を支え、

米帝のベトナム侵略を補完するものであった。

そして今、閣僚会議は、「新しい協力関係」の名の下に、質的な飛躍を推進するものとして打ちかためられようとしている。

日本労働者階級は、南朝鮮人民の不屈の決意で、朝鮮の南北分断固定化、朴政権への援助一日「韓」の反革命的・一体化を粉碎しなければならない。そして、日帝の軍事力増強、侵略・他民族抑圧の強化を粉碎しなければならない。

プロレタリア国際主義の精神の下、日朝労働者階級の团结をかちとれ！

マルクス・レーニン主義通信

日本資本主義の危機を 隠蔽する『経済白書』

「構造転換を進めつつある日本経済」を副題とする七八年度『経済白書』が、八月一日発表された。

『白書』は、日本経済の個々の現象を取りあげてはいるが、資本の危機の原因を明らかにするものではない。それは言うまでもなく、政府がこの間主張している『景気は回復した』ということの論証に終始している。だが、そこには、「構造転換を進めつつある」と述べているように、今以上に労働者の生活が圧迫され、切り捨てられる時代へと日本経済が進展していることを明らかにしている。

ここでは、『白書』が展開している景気の動向についての分析を第一に、第二には、円高の分析について、それらが労働者にどのような影響を及ぼすか見ることにしよう。

日本経済は危機を脱したか

それは、公共投資の拡大、個人消費の伸び、在庫調整の進展などにより、七三年に入ると

『白書』は、一昨年、昨年と続いた「実質G.N.P.(国民総生産)の成長率は、年の前半が高く、後半になると鈍化するというパターン」の中だるみは解消されたと結論づけている。

しかし、『白書』もふれているように、膨

大な赤字財政による大型公共投資によって作られた、いわば「人為的」な「景気の明るさ」であり、今後もそれ(公共投資)が不可避とされるに至っては、資本の危機を引き延ばす以上ではなく、かつ借金財政の拡大によるツケが労働者に回ってくることは明らかである。そして、在庫調整は、徹底した合理化、生産制限によって進展しているように、かつての「高成長期」の資本の繁栄とは根本的に異質の「景気の明るさ」なのである。それ故、投資が投資を呼び起すこともできず、独占資本は、今年もまた「下期息切れの心配があり、今後るべき追加措置は、できるだけ早めに決断」(土光経団連会長、七月二五日福田との会談で)するよう迫り、「一八カ月予算」構想を要求するなど、国家財政に寄生することによって利潤を確保するという志向がますます強まっているのである。

更には、資本の投資においても、「最近の設備投資はかつてのように製造業を中心とし

て累積的に投資が盛り上がる局面に入っているわけではないが、総体としては非製造業を中心とする緩やかな回復局面」という電力、土木建設用等によって支えられているのであり(電力は半分を占めている)、純調な生産拡大をもたらすものではない。

そして何より、景気が回復していないことは、雇用情勢が依然として悪化しており、また労働者の賃金抑制が年を追うにしたがって強化されていることに示されている。生活が一向に良くならず、三百万に上る失業者が存在する「景気の明るさ」とは、一体何であろうか。ブルジョア・エコノミストは、常に資本の側から問題をたてていており、数字のマジックなどを利用して、資本の都合のよいような説明を自らの使命としているのである。そして、いつでもそれに対する最も有効な反駁は、現実である。現実によってそれらのたわごとは粉碎されるのだ。

以上のように、『白書』の指摘する「景気の明るさ」は、大型公共投資、輸出の増大、「減量経営」(生産制限、合理化、首切り、賃金抑制等)によつてもたらされた幻影に他ならない。

円高と日本経済

ここでは、『白書』の「最大の目玉」と称めることにする。

『白書』は、「国際收支の大幅黒字が持続し、それを円レートが急騰したこと」を、「Jカーブ効果」で説明している。

「Jカーブ効果」とは、「レートが上昇(下落)しても、それが実際に經常収支の赤字(黒字)効果をもたらすまでにはかなりのタイム・ラグがあり、短期的にはかえってドル

ベースでみた黒字(赤字)は増加する」というものである。「こうした効果が生ずる一つの原因是、円レートが上昇した場合、輸出から得られる円の手取りを維持しようとしてドルベースの輸出価格が引き上げられる一方、それが輸出数量の減少をもたらすまでにはかなりのタイム・ラグがあるからである」、そして、「価格の引き上げが輸出品の対外競争力を弱め、輸出数量に影響するには半年から一年半にわたる長期のラグがある」と、『白書』は述べている。

ここから『白書』は、「五二年度の経常収支は、『白書』は明るさをとりもどし、企業活動も活発となつたからだと指摘している。

〔8頁に続く〕

支の黒字は、「円高にもかかわらず」生じたのではなく、「円高であるがゆえに」生じた分がかなりあつた」と、「円高不況」を否定し、「第二は、円レートの上昇が何度もくり返されたため、輸出入業者が輸出を早め、輸入を遅らせる動きが生じた」とも述べている。そして、「今回の円高についてもデメリットだけでなく、メリットがあることも認識されようになつてきた」と、日本経済への影響を述べている。

だが、このような『白書』の分析は、現象の一面をあげることで円高と経常収支黒字の関連を説明したにすぎない。タイム・ラグはなぜ存在するのか、これが第一。第二に、全ての輸出業者が経常収支黒字を獲得することはできず、ドル建て輸出価格をなぜ引き上げることができるのか、そして第三に、なぜ「円高が円高を呼ぶ」ことが可能であったのか、等々を『白書』は明らかにするどころか、不問にしている。

いうまでもなく円高とは、貿易収支黒字の増大により生まれたものであり、輸出の増大と輸入の停滞である。そしてこれは、日本企業の国際競争力の強さの反映である。ドル建て輸出価格を引き上げるのは、円高ドル安による利潤の低下を阻止するためであり、利潤確保するためには、国際競争力の強さがまず条件だったのである。

しかしこのドル建て輸出価格の引き上げは、国際競争力を弱め、ついには輸出の減少となりざるを得ず、「円高が円高を呼ぶ」ことも終らざるを得ないのである。アメリカの物価上昇が、日本企業のドル建て輸出価格の引き上げにもかかわらず、輸出を増大させた結果や、アメリカ商品のドル価格を上昇させた結果、以前と同様の対日赤字の増大を持续したのである。

だがこの間、日本の輸出は急激に鈍化しつつある。七月の通関実績によれば、円換算で一~%減、数量指数は輸出八・〇%減、輸入四・三%増となつていて。輸出指導(公共投資と並んだ)によつて景気回復を目指した日本資本主義は、今や国際競争力を低下させ(保護主義による影響もあるが)、鉄鋼業の钢材販売価格が西独、イタリア、「韓」国、ブルジルに比して大幅に高くなり、国内価格より三、四割安の鋼材輸入を開始したこと

第二次ブント総括

連載第20回

目 次

はじめに

第一章 第一期（六一—六六年）関西ブントの思想形成

第二章 ルカーチ、グラムシ批判

第三章 第二期（六六一六九年）関西ブントの実践過程

(一) 再建統一にむかって

(1) 再建統一第六回大会

(2) 第二次ブントの隆盛

第四章 ブハーリン、ローザ批判

第五章 第三期（六九年以降）関西ブントの思想的、実践的分解

(本号)

マルクス・レーニン主義通信

第三章 第二期（六六一六九年）

第二次共産同（関西ブント）の実践過程

今回からいよいよ第二次ブントの本史にはいるわけであるが、ルカーチ、グラムシの批判が思つたより長期にわたった関係もあり、六〇年安保以後の関西ブントの思想を簡単にまとめておこう。

既述したように、関西ブントは、戦術の段階的発展によって権力奪取に到るという『政治過程論』を中心とし、学生運動をはじめとする大衆運動の指導において独立性を保有してきた。

だがそれは、綱領的には、第三次綱領草案を総括の対象にしていながらにするのではなく、労働者階級一般の戦術の特徴と発展の図式を描き、表面的な大衆運動の昂揚を階級意識の発展と混同し、從つて、大衆運動に追随してしまい、経済闘争を通して国家に突きあたる、経済闘争に政治性を付与するという、かの経済主義の特徴を示している。

そこで、危機の克服策としての革命観を継承している。

戦術的には、政党の戦術として明らかにするのではなく、労働者階級一般の戦術の特徴と発展の図式を描き、表面的な大衆運動の昂揚を階級意識の発展と混同し、從つて、大衆運動に追随してしまい、経済闘争を通して国家に突きあたる、経済闘争に政治性を付与するという、かの経済主義の特徴を示している。

(一) 再建統一にむかって

組織的には、これこそ第一次ブント以降の共産同の根本的な欠陥ともいえるものであるが、悪名高き「組織＝理論と実践の媒介」論に毒されていた。この理論は、実践を大衆の実践、大衆運動とすることにより、理論→組織→実践と導部に狭めるものである。つまり、この組織觀は、綱領一戦術の小ブル性に規定されているとともに、逆にそれを促進する役割をはたしたものであった。このため、理論は、常に大衆運動の指導という観点からのみ考えられ、又、大衆運動の逆にそれを促進する役割をはたしたものであつた。このため、理論は、した指導」というように、関西ブントをして党の問題を俎上にのぼらんのであった。

に帰るのだ）、という地方主義、日和見主義である。これは、綱領、戦術、組織上の小ブル性の一表現に他ならない。

ともあれ関西ブントは、独立社学同（反ML派）を結集した社学同統一派にSM（社会主義青年運動）、電通労研などを加えた共産同統一推進フラクとともに、六五年八月、共産同統一委員会を結成する。

『共産主義』復刊準備号において、共産主義編集委員会は次のように言つた、「眞の前衛部隊を建設する事業は、一朝一夕にして成りうるものではなく、長期かつ困難な大事業である。それは、既成左翼を乗り越えようとして思想的・実践的に苦闘している部分が共闘争と相互批判を通じて切磋琢磨を重ね綱領的結合を志向していくこと、これを前提とするであろう。その際、実践的立場に立つかぎり、安保闘争を主導した『共産主義者同盟』を再建するということが、先進国革命への未踏の道を進むわれわれにとって、当面の組織的課題となることはいうまでもない」、「日本労働者階級を真に指導しうる前衛党建設の中心的媒体組織として共産主義者同盟は再建されねばならない」（傍点一引

関西共産主義者同盟東京都委員会は、次のように語つてゐる、「我々の集中的な試みである」（『関西ブント全国化－共産主義者同盟全国結成をめざして』）、と、常に全国的統一闘争への発展といふ課題を要求してきた。労働運動、学生運動の大衆闘争としての全国化は、全国的な政治指導の確立、全国的な政治組織の確立をあわせて要求する」、「関西ブント建設とその全国化としての全国党的措置は、かかる全国化への指導

東京都委員会という過渡的な組織建設、そのために大衆運動の昂揚期に首都に上る（破産すれば関西を準備する組織として把えるとい

どのようにして「第二期」を清算すべきか

マルクス・レーニン主義通信

う第一次ブントの組織觀が引き継がれている。この組織觀は、前衛組織が、労働者階級の利害を代表し、階級關係を変革していく主体であることをあいまいにすることによって、自らの活動を低め、「大衆運動をもってわれわれの革命的活動をはげまし、鼓舞すべきものとは考えず、われわれに自身で革命的活動を行なう必要をまぬがれさせてくれるもののように考へておる」（『なにをなすべきか』）とレーニンが批判した経済主義者と同じような役割を客觀的には組織に与えることになったと同時に、かの大衆運動主義とあわさって、「労働者階級が政治闘争に、それどころか政治革命にさえ参加しても、それだけではまだ労働者階級の政治はけつして、社会民主主義的政治にならないのである」（同前）ということを忘れ共産主義的政治闘争の展開、「正規の攻団」の組織化を放棄することにつながったのである。

統一委員会は、第一次ブントが提出した、「国会解散」→「総選挙」とは違った革命的コースを追求したものであった。それは、「カタストロフの自動的到来を前提としない」、ゼネストを基本としたものとして語られている（『共

(11) 第一次ブント
— 再建統

同時にそれは、国際面での「原ナム」における「日韓、ベトナム」論から「日米反革命階級同盟」論からの暴露（同、芦川論文）、「現代型恐慌ともいべきなしくずレブロック化と、景気循環局面での恐慌的整理を長期的不況期のなかに解消しようと」する帝国主義に対する闘いの「国際的性格」（同、松村論文）などとして展開された。又、後者についても、「民主主義の徹底化」—「反帝社会主義」と「自主的な組織」「大衆的な中核部隊」の建設（同飛鳥、松本両論文）として提起されている。それらは、「大衆運動の質的転換」を明らかにするものとして主張されたのであった。

だが、統一委員会は、そのいずれの面においても過渡的性格を免れえなかつた。これらの問題の定式化は、六回大会を待たねばならなかつたのである（なお、復刊準備号において、岩田理論批判の論文が二つ掲載されていることは興味深い）。

(11) 第二次ブントの誕生

一再建統一第六回大会一

命へ」のスローガンと『永続する争は、帝国主義の政治的防衛と抵抗にすぎないが、すでに帝国主義を、プロレタリア社会主義革命として帝闘争とし、なければならぬ九号、飛鳥論もあり、「生活」の闘いを徹底とともに権力を奪うというのである。進民主義で、階級の相互関係は微塵もなく、衆の抽象、觀念化するものとし、十号の水沢論「風論」といわれる。「ここ離れた時（夜部（風））とで、労働者の意識的闘争（他との関係）そのものとして社芽に他ならない。この誤りは、いわゆる「社民スローガン」である。この誤りをしているのである。これを社民左派、左どめるしかない。このような経具体的な組織的例のひとつとし

1978年9月10日

マルクス・レーニン主義通信

をあげることができる。それは、当局との民同的ボス交へと結果したのであった。

次に、永続革命のヨコの面を見ることにしよう。それは、「日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ」というスローガンに示される、悪名高き「三段ロケット方式」である。

これは一見してわかるように、

労働者階級の国際主義的活動の方針とするならば、まったくの一国主義である。日本階級闘争をなんとか国際階級闘争の中に位置づけようという意図は買うことができないが、それは、諸階級、諸国家間の相互関係を具体的に分析して明らかにされねばならないのであって、これは、自らの運動の一国性を、言葉の上で世界性で隠蔽するものに他ならない。

そして、このスローガンの根拠とされているのは、「日本帝国主義の構造的弱点」なのであるが、それは、今日の帝国主義は、国际的矛盾を国内の人民に転嫁することを唯一の方法としているから、弱い帝国主義から国内の大政反動にうつり、革命と反命が問われるというものであり、しかも弱い日帝の「大政治反動」が「国家財政による収奪」「集中合併による労働強化や人員整理、賃金凍結」「これに対する人民大衆の抵抗を打ちくだくため、政治的抑圧を強化する」というように、侵略の問題が欠落しているのみならず、まったく経済主義的なものに他ならない。

かくして、六回大会は、「生活と権利の実力防衛」の闘いを徹底化することによって世界革命に到るという、とんでもない「戦略」をものにしたのであった。

又、組織的には、言うまでもなく、危機の到来に合わせて活動を決め、大衆運動の急進化によって党を建設するというものに純化したのである。これは、さまざまの運動を提起し、実践した第一次ブントにくらべて、後退することを意味していた。組織の建設の問題は、統一戦線の形成の問題などにすりかえられていったのである。

だが、以上のような諸欠陥もかかわらず、統一再建第六回大会は、意義をもつものであった。それはまず、統一再建といいう一

と自己、大きな意義をもつものである。すなわち、第二次ブントの解体に対する政治的、組織的責任をまとうし、階級闘争を担う組織を再建したということである。

そしてその再建の過程は、都学連再建―三派全学連をうみだした(広い意味では、革共同第三次分裂)―中核派の結成をも成果と言いうべきである。

更に、大衆運動の戦闘化を貫して追求するという方向は、あの歴史的な一〇・八羽田闘争をうみだしたのであった。第一次ブントが六〇年安保闘争の大昂場をうみだしたように、第二次ブントは、一〇・八闘争以降の大衆運動の昂場を領導したのである。このことを六回大会の成果として承認しなければならない。

だが、この一〇・八闘争は、六回大会の限界を明らかにすることにもなったのである。

そこで、このスローガンの根拠とされているのは、「日本帝国主義の構造的弱点」なのであるが、

それは、今日の帝国主義は、国際的矛盾を国内の人民に転嫁することを唯一の方法としているから、弱い帝国主義から国内の大政反動にうつり、革命と反命が問われるというものであり、

しかも弱い日帝の「大政治反動」が「国家財政による収奪」「集中合併による労働強化や人員整理、

賃金凍結」「これに対する人民大衆の抵抗を打ちくだくため、政治的抑圧を強化する」というように、

侵略の問題が欠落しているのみならず、まったく経済主義的なものに他ならない。

かくして、六回大会は、「生活と権利の実力防衛」の闘いを徹底化することによって世界革命に到るという、とんでもない「戦略」をものにしたのであった。

又、組織的には、言うまでもなく、危機の到来に合わせて活動を決め、大衆運動の急進化によって党を建設するというものに純化したのである。これは、さまざまの運動を提起し、実践した第一次ブントにくらべて、後退することを意味していた。組織の建設の問題は、統一戦線の形成の問題などにすりかえられていったのである。

だが、以上のような諸欠陥もかかわらず、統一再建第六回大会は、意義をもつものであった。そこにおわびして、訂正し

「五頁より続く」
と自体、大きな意義をもつものである。すなわち、第二次ブントの解体に対する政治的、組織的責任をまとうし、階級闘争を担う組織を再建したということである。

「重層構造」(労働生産性の高い部門と低い部門の併存)の問題を

再建―三派全学連をうみだした(

広い意味では、革共同第三次分裂

一中核派の結成をも成果と言いうべきである)。

更に、大衆運動の戦闘化を貫して追求するという方向は、あの歴史的な一〇・八羽田闘争をうみだしたのであった。第一次ブントが六〇年安保闘争の大昂場をうみだしたように、第二次ブントは、一〇・八闘争以降の大衆運動の昂場を領導したのである。このことを六回大会の成果として承認しなければならない。

だが、この一〇・八闘争は、六回大会の限界を明らかにすることにもなったのである。

そこで、このスローガンの根拠とされているのは、「日本帝国主義の構造的弱点」なのであるが、

それは、今日の帝国主義は、国際的矛盾を国内の人民に転嫁することを唯一の方法としているから、弱い帝国主義から国内の大政反動にうつり、革命と反命が問われるというものであり、

しかも弱い日帝の「大政治反動」が「国家財政による収奪」「集中合併による労働強化や人員整理、

賃金凍結」「これに対する人民大衆の抵抗を打ちくだくため、政治的抑圧を強化する」というように、

侵略の問題が欠落しているのみならず、まったく経済主義的なものに他ならない。

かくして、六回大会は、「生活と権利の実力防衛」の闘いを徹底化することによって世界革命に到るという、とんでもない「戦略」をものにしたのであった。

又、組織的には、言うまでもなく、危機の到来に合わせて活動を決め、大衆運動の急進化によって党を建設するというものに純化したのである。これは、さまざまの運動を提起し、実践した第一次ブントにくらべて、後退することを意味していた。組織の建設の問題は、統一戦線の形成の問題などにすりかえられていったのである。

だが、以上のような諸欠陥もかかわらず、統一再建第六回大会は、意義をもつものであった。そこにおわびして、訂正し

資本の「減量経済」を不可避免とする今日の資本主義は、自ら形成した設備、労働力を制限、切り捨てるにによって、換言すれば、労働者人民を犠牲にすることによつて経済危機の克服を追い求めている。

はもとより、総評、社共もこのことをしていて、換言すれば、労働者人民を犠牲にすることによつて経済危機の克服を追い求めている。

第三回産業に求めることとは、資本の成長こそ雇用安定の途であると言ふ資本の主張(同盟、J.C.C.)と口にしていて、破産を示す

ところによつて、この解消こそ今後の課題だと指摘している。そして、石油ショック以降、産業構造の転換

を推し進める「新しい芽」が着実

に育つてきていると強調している。

「白書」によると、鉄鋼、基礎

サービス業等の第三次産業のウエ

ーントが高まってきた。その結果、

輸出面では従来の鉄鋼、自動車、

テレビ等の「輸出御三家」(大量

生産型の重化学工業)から、高不

加価値多品種、少量生産型に変わ

りつつある。また、「新しいニ

ズ」に合ったレジャー、文化、家

庭生活、健康等に関連した産業が

伸びている、等をあげ、「水平分

業型」への移行を謳っている。

更に「白書」は、労働需要の変化の中で、第二次産業の労働者数の減少と第三次産業での増加現象

が明らかとなってきたことか

ら、第二次産業の「減量経営」か

らはみ出る余剰労働力を吸収でき

るのは第三次産業しかないと言明

している。

円高の影響については、個別企

業にメリット、デメリットを与え、企業は①外貨建て輸出価格の引き

上げ②合理化等によるコストの削減③下請けの締めつけ――で

で対応した。

だがその過程は、「輸出主導型」から「水平分業型」への移行を強め、「重層構造」を内部から切り崩す「新しい芽」を生みだした。

このような分折から、従来の重

化学工業重視の資源分配パターンを「国民福祉の向上、国際協調」へ転換すべきというのが導き出さ

れている。

このよう『白書』の分析は、

先に景気動向のところで明らかとなつた「景気の明るさ」の特徴を

繰り返していることに他ならない。

それは、生産力の発展、拡大再生産、資本蓄積という資本主義の成長ではなく、非製造部門への過大

資本の「減量経済」を不可避免と

する今日の資本主義は、自ら形成

した設備、労働力を制限、切り捨

てるにによって、換言すれば、

労働者人民を犠牲にすることによ

つて経済危機の克服を追い求めて

いる。

「重層構造」の解消とは、資本

の危機の中で進行する、重化学工

業の経済的地位の低下に見合った

経済構造への転換であり、資本の

成長の行き詰まりに対応した資本、

労働力の配置に他ならない。

「重層構造」の解消とは、資本

の危機の中で進行する、重化学工

業の経済的地位の低下に見合った

経済構造への転換であり、資本の

成長の行き詰まりに見合った資本、

労働力の配置に他ならない。

「重層構造」の解消とは、資本

の危機の中で進行する、重化学工

業の経済的地位の低下に見合った

経済構造への転換であり、資本の

成長の行き詰まりに見合った資本、

労働力の配置に他ならない。

「重層構造」の解消とは、資本

の危機の中で進行する、重化学工

業の経済的地位の低下に見合った